

# 経済マンスリー [中国]

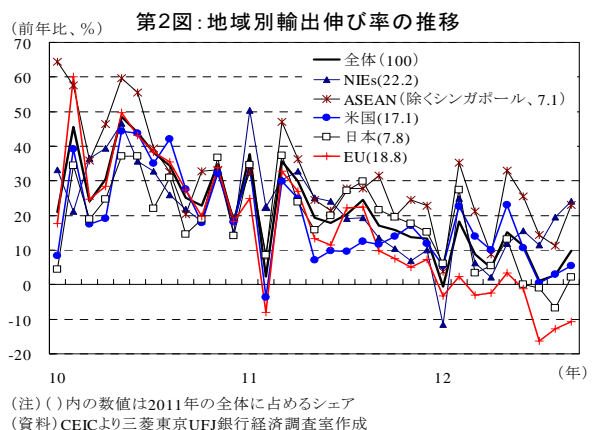
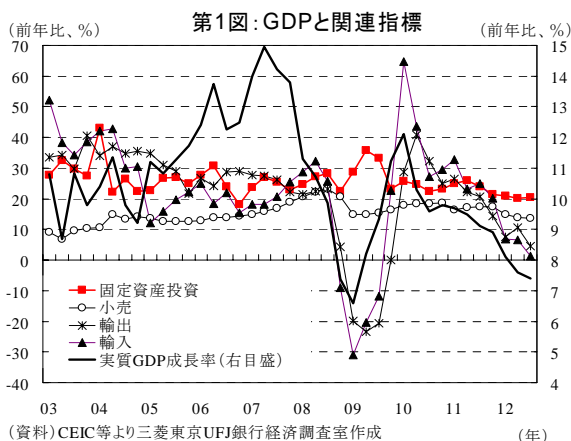
## 共産党大会を前に 7 四半期連続の成長率低下

中国では、本年半ばから投資認可の加速、利下げ、販売補助金政策など景気対策の強化が目立ってきた。これには、秋に迎える共産党大会（5年に1度の最重要会議）を前に、昨年初来の景気減速傾向に歯止めをかけたいという政府の意向が反映されていた。

こうした状況下、第3四半期の実質 GDP 成長率は前年比 7.4%と前期（同 7.6%）の水準を下回り、7 四半期連続の低下となった。とはいえ、一部には政策効果の顕在化が見受けられる。消費面では、家電販売が年前半の前年比+3.3%から同+11.6%に加速しており、6月に導入された省エネ製品向け補助金政策の好影響が窺われる。投資は9月に前年比+22.2%と本年度で最も高い伸びとなったことから、四半期ベースの減速に歯止めがかかった。とくに、鉄道、道路向け投資が減少基調から一転して大幅増加しており、認可されたインフラ公共投資が実施段階に入り始めたことが確認された。

しかし、第3四半期の輸出は前期の前年比+10.5%から同+4.5%へと大幅減速し、内需に現れた政策効果を相殺した。とくに、EU（前年比▲0.01%→同▲13.3%）を筆頭に、日本（同+6.0%→同▲1.8%）、米国（同+14.4%→同+3.0%）と先進国向けが軒並み大幅悪化し、NIEs（同+9.8%→同+18.3%）、ASEAN（シンガポールを除く、同+22.3%→同+16.3%）向けの堅調でも補いきれなかった。もともと、投資同様、月次で見ると、7月（同+1.0%）、8月（同+2.7%）の低迷に対し、9月には同+9.9%まで伸びが高まっており、回復への期待が広がりつつある。

11月8日からの共産党大会では習近平新政権が誕生する見込みである。新政権も、政策運営を担う今後10年間で高成長から安定成長へのステージ移行期に当たり、構造調整が不可欠との認識を現政権と共有しているとみられ、グローバル危機後のような大型追加対策を導入する可能性は低い。このため、中国の経済成長率は2012年通年では、アジア危機下の1998～99年以来となる8%割れが濃厚となっている。



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 矢口 満 mitsuru\_yaguchi@mufg.jp  
萩原 陽子 youko\_hagiwara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。